

## 平成25年3月新規学卒者（高校）の職業紹介状況

担当：職業安定局雇用政策課  
調査係（内線5740）

この資料は平成25年3月新規学卒者（高校）について平成25年6月末日までの間に公共職業安定所及び学校（職業安定法第27条及び第33条の2第1項第1号の規定による学校）において取り扱った求職、求人及び就職状況を取りまとめたものである。

## 求人倍率、就職率とも前年に比べ上昇

- ① 就職率は99.0%で前年（98.5%）を0.5ポイント上回り、3年連続で上昇した。就職者数は3年連続で増加した。
- ② 求職者は164.8千人で、前年（159.0千人）に比べ3.6%増と3年連続で増加した。
- ③ 求人数は228.3千人で、前年（209.9千人）に比べ8.7%増と2年連続で増加した。
- ④ 求人倍率は1.38倍となり、前年（1.32倍）を0.06ポイント上回り、2年連続で上昇した。
- ⑤ 地域別の求人倍率は、北海道、東北、北関東、京浜、北陸、東海、山陰、山陽、北九州、南九州・沖縄で前年を上回り、南関東、甲信、近畿、京阪神、四国で前年を下回った。

## ○ 産業、職業、規模別求人・就職状況（高校卒業者）

項目		求人数		就職者数	
		25年3月卒	対前年増減率	25年3月卒	対前年増減率
産業・職業・規模					
合計		228,277	8.7	163,224	4.2
産業別	A,B 農,林,漁業(01~04)	1,566	10.0	1,074	▲ 0.6
	C 鉱業,採石業,砂利採取業(05)	172	13.9	168	▲ 6.1
	D 建設業(06~08)	26,256	30.8	13,187	13.1
	E 製造業(09~32)	71,878	▲ 5.0	62,926	▲ 6.2
	F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)	1,712	▲ 8.0	1,785	▲ 5.4
	G 情報通信業(37~41)	1,916	6.3	1,399	13.1
	H 運輸業,郵便業(42~49)	10,664	13.7	9,017	12.0
	I 卸売業,小売業(50~61)	29,534	15.1	22,150	16.2
	J 金融業,保険業(62~67)	1,279	▲ 1.2	1,403	1.7
	K 不動産業,物品賃貸業(68~70)	2,174	27.0	1,271	17.4
	L 学術研究,専門・技術サービス業(71~74)	3,249	21.8	2,129	6.5
	M 宿泊業,飲食サービス業(75~77)	15,552	26.5	10,517	20.7
	N 生活関連サービス業,娯楽業(78~80)	14,851	▲ 0.8	7,172	9.9
	O 教育,学習支援業(81,82)	584	▲ 2.5	547	▲ 19.9
	P 医療,福祉(83~85)	32,131	15.6	17,711	7.4
	Q 複合サービス事業(86,87)	2,096	21.9	1,944	18.6
	R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	12,424	18.4	8,095	15.7
	S,T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	239	▲ 41.3	729	▲ 23.7
	職業別	A, B, C 管理,専門・技術,事務	36,545	-	28,550
D 販売		21,177	-	15,802	-
E サービス		59,065	-	32,276	-
H, I, J, K 生産工程,輸送・機械運転,建設,運搬等の職業		105,645	-	82,304	-
上記以外の職業		5,845	-	4,292	-
規模別	29人以下	61,023	-	29,325	-
	30~99人	65,503	-	40,945	-
	100~299人	48,805	-	37,507	-
	300~499人	14,460	-	13,011	-
	500~999人	13,392	-	13,320	-
	1,000人以上	25,094	-	29,116	-

- (注) 1. 職業別については職業分類の改定に伴い、集計区分が変更となったため、対前年増減率を算出できない。  
2. 規模別については高卒の求人申込書の改定に伴い、求人申し込みを行った事業所の従業員数の規模から、就業先事業所の従業員数の規模となったため、対前年増減率を算出できない。